

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		ひびきコンテナターミナル株式会社
会社概要	会社の 事業概要	1 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務 2 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 3 電気工事業 4 上記各項目に付帯関連する事業
	資本金額	10,000 千円
	本市の出資額	1,000 千円
	本市の出資割合	10 %
	従業員数	9 人
営業報告の要点		<p>市からの委託事業である、「ひびきコンテナターミナル管理運営業務」として、ターミナルの管理運営補助及び施設や荷役機械の点検維持管理等を行った。</p> <p>作業収入は、259,653 千円（前期比 -2.1%）となった。</p> <p>また、作業原価、販売費及び一般管理費は、235,601 千円（前期比 -0.7%）となった。</p>
収支状況 の要点	当期純利益	18,760 千円
	前年度との比較	<p>○営業利益は、24,052 千円で、前期比 3,754 千円（-13.5%）の減となった。</p> <p>○経常利益は、26,863 千円で、前期比 2,478 千円（-8.4%）の減となった。</p> <p>○当期純利益は、18,760 千円で、前期比 1,722 千円（-8.4%）の減となった。</p>
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	ひびきコンテナターミナル(株)と各債権者との間で結ばれた弁済契約に基づき、令和3年度に令和2年度の当期純利益（18,760 千円）の内80%を、各債権者の債権額比率に応じて返済した。（北九州市に対しては、国際物流特区企業集積特別助成金の返還金として、1,068 千円を返済済み）
繰越利益剰余金		-1,413,417 千円
株主総会 (令和3年6月24日 開催)	監査報告	監査役1名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議案	<p>(1)決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案 第18期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）計算書類承認の件 ・第2号議案 取締役8名選任の件 <p>いずれの議案も異議なく承認可決</p>

(令和3年3月31日現在)

第 18 回

定時株主総会

ひびきコンテナターミナル株式会社

令和3年6月24日（木）

議 案

〔報告事項〕

第18期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

〔決議事項〕

◆ 第1号議案

第18期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
計算書類承認の件

◆ 第2号議案

取締役8名選任の件

[報告事項]

第18期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

事業報告

令和02年4月 1日から

令和03年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動や個人消費活動が大幅に制限されたことで景気が急速に悪化いたしました。政府主導のもと、感染防止策を講じつつ経済活動の活性化が促進されましたが、断続的に感染が拡大し、収束の見通しが立たない状況で推移いたしました。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運では、徐々に市況が回復しつつあるものの、新型コロナウイルスの影響により荷動きは低迷し、内航海運では、徐々に荷動きは回復基調となりましたが、内外航ともに厳しい経営環境が続きました。

ひびきコンテナターミナルにおきましては、LNG貯蔵所の拡大、危険物貯蔵所の拡充、動植検場所の整備等を行いターミナルのさらなる利用・活用を図り、10月マルエーフェリー・南西海運が沖縄航路を開航致しました。そして、12月には中国向けLNG船積みが本格化しましたが、取扱本数は内外需減退の影響を受け物流の取扱いが減少したことにより、45,478TEUと前年度に比べ10.6%の減少となりました。

このような経営環境のもと、当社は、コンテナターミナルの管理運営補助業務の受託業者として、施設の効率的かつ効果的な管理運営に取り組み、利用者の皆様の利便性向上に寄与してまいりました。

以上の結果 当会計年度の売上高は259,653千円(前年比2.1%減)、経常利益は26,863千円(前年比8.4%減)、当期純利益は18,760千円(前年比8.4%減)となりました。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

特記すべき設備投資はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
	(平成 30 年 3 月期)	(平成 31 年 3 月期)	(令和 02 年 3 月期)	(当事業年度) (令和 03 年 3 月期)
作 業 収 入 (千円)	279,222	286,118	265,277	259,653
経 常 利 益 (千円)	26,108	30,845	29,341	26,863
当 期 純 利 益 (千円)	18,006	21,336	20,482	18,760
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	900.34	1,066.81	1,024.13	937.98
総 資 産 (千円)	280,421	280,161	296,763	298,007
純 資 産 (千円)	△1,463,995	△1,442,659	△1,422,176	△1,403,417
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	△73,199.79	△72,132.97	△71,103.83	△70,170.86

(5) 対処すべき課題

当面の課題といたしましては、感染再拡大による影響は引き続き懸念されますが、モノの動きが止まることはなく、また各国では感染拡大防止と経済の両立が模索されています。これらの状況を踏まえ、私たちは「国際輸送は重要な社会インフラである」という社会的責任を自覚し、事業環境の変化に対応できる強固な事業基盤を確立する必要があります。それには、引き続きニーズに対応した設備補修や施設の改修を行い、北九州市その他関係者と協力して円滑な施設の運用に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ① コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務
- ② コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務
- ③ 電気工事業
- ④ 前各号に付帯関連する事業

(7) 主要な事業所

本店 北九州市若松区響町三丁目地先

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 48,000株
 (2) 発行済株式の総数 20,000株
 (3) 当事業年度末の株主数 17名
 (4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
PSA NE Asia Pte Ltd	6,800株	34.0%
株式会社 上組	3,060	15.3
北九州市	2,000	10.0
日本製鉄株式会社	1,160	5.8
三井物産株式会社	1,160	5.8
山九株式会社	1,160	5.8
日本通運株式会社	1,160	5.8
日鉄物流八幡株式会社	620	3.1
九州電力株式会社	480	2.4
株式会社 福岡銀行	480	2.4
株式会社 西日本シティ銀行	480	2.4
株式会社 みずほ銀行	480	2.4

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の状況（令和03年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役	深江 昭一	社長	株式会社上組 八幡支店長
取締役	安西 裕司	統括部長	株式会社上組 八幡支店港運副部長
取締役	タン ケー チャイ		CEO, PSA NE Asia Region
取締役	リン チン チュアン		CFO, PSA NE Asia Region
取締役	石田 学		山九株式会社 若松支店長
取締役	黒沢 崇		日本通運株式会社 ひびき海運支店長
取締役	猪俣 智己		日鉄物流八幡株式会社 物流営業部長
取締役	辻 誠治		北九州市 港湾空港局 局長
監査役	川上 勉		山九株式会社 九州エリア統括部 経理グループ グループマネージャー

- (2) 役員報酬等の総額

該当はありません。

4. 業務の適正を確保するための体制の整備について

第16回取締役会(平成18年6月8日)において「内部統制システムの構築に関する基本方針の件」を決議しました。内容は下記の通りであります。(抜粋)

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 社会倫理や法令の遵守を徹底し、公正・適正な経営を実現、企業の社会的責任を果たす。
 - ② 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、会社の業務執行を決定する。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 使用人が常にコンプライアンスを意識して職務を執行することを確保するために、前記(1)の①の実践的運用と徹底を図る。
 - ② 職制を通じて適正な業務執行の徹底及び管理を行う。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る文書及びその他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - ② 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理に関する規程を策定し、管理体制の整備を進め、当社のリスクを特定したうえで、リスクへの適切な対応を図る。
 - ② 不測の事態が発生した場合、社長が指揮する対策本部を設置し、迅速な対応をとり、損害を最小限に抑える体制を整える。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 体制の基礎として、取締役会を三ヶ月に1回定時に、または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について審議して議決するほか、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ② 中期経営計画及び年次事業計画に基づいた活動についての進捗状況を、取締役会に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役からの職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会等の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、管理部が監査役の業務を補助する。

貸 借 対 照 表

(令和 03 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	296,550	流動負債	96,817
現金預金	261,554	作業未払金	74,841
作業未収入金	24,209	未払費用	124
		未払消費税	2,840
		未払税金	15,008
貯蔵品	10,610	預り金	167
未収消費税	177	未払法人税等	3,837
		賞与引当金	
固定資産	1,457		
有形固定資産	1,409	固定負債	1,604,607
工具器具備品他	1,409	長期未払金	1,604,607
		負債合計	1,701,424
投資その他の資産	48	(純資産の部)	
その他	48	株主資本	10,000
		資本金	10,000
		利益剰余金	△1,413,417
		その他利益剰余金	△1,413,417
		繰越利益剰余金	△1,413,417
		純資産合計	△1,403,417
資産合計	298,007	負債及び純資産合計	298,007

損 益 計 算 書

(自令和 02 年 4 月 1 日 至令和 03 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
作 業 収 入		259,653
作 業 原 価		198,923
作 業 総 利 益		60,730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,678
営 業 利 益		24,052
営 業 外 収 益		
そ の 他		2,811
経 常 利 益		26,863
税 引 前 当 期 純 利 益		26,863
法 人 税 等		8,103
当 期 純 利 益		18,760

株主資本等変動計算書

(自令和02年4月1日 至令和03年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	10,000	△1,432,177	△1,432,177	△1,422,177	△1,422,177
当期変動額					
当期純利益		18,760	18,760	18,760	18,760
当期変動額合計		18,760	18,760	18,760	18,760
当期末残高	10,000	△1,413,417	△1,413,417	△1,403,417	△1,403,417

個 別 注 記 表

(自令和02年4月1日 至令和03年3月31日)

【 重要な会計方針 】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. その他

(1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じて、支払リース料を費用処理しています。

【 貸借対照表に関する注記 】

・有形固定資産の減価償却累計額

24,819 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	20,000株	20,000株

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額

△71,170円 86銭

1株当たり当期純利益

937円 98銭

監査報告書

私は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月13日

ひびきコンテナターミナル株式会社

監査役 川上 勉

[決議事項]

◆ 第1号議案

第18期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

計算書類承認の件

◆ 第2号議案

取締役8名選任の件

第18期計算書類承認に関する議案の参考書類

第1号議案 第18期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
計算書類承認の件

議案は、「報告事項」に記載のとおりとすることにつき
ご承認をお願いするものであります。

取締役選任に関する議案の参考書類

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役 深江^{ふかえしやういち}昭一、タン ケー チャイ、安西^{あんざいゆうじ}祐司、リン チン チュアン、
石田^{いしだ まなぶ} 学、黒沢^{くろさわ たかし} 崇、猪俣^{いのまたともみ} 智己、辻^{つじともはる} 誠治の8氏は、本總會終結の時をもって
任期満了となりますので新たに取締役8名の選任をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役候補者

氏名 (生年月日)	主たる職業	所有する 当社の 株式数	略歴	当社 との 利害 関係
ふかえ しょういち 深江 昭一	当社 代表取締役 株式会社上組 八幡支店 支店長	0	R2 ㈱上組 八幡支店 支店長 -同社 東海支店 支店長 -同社 福山支店 原料部部長等 港運業界における豊かな経験と幅広い知識を有し、R2 年より当社取締役を務めています	なし
タン ケー チャイ Tan Keh Chai	当社 取締役 CEO, PSA NE Asia	0	H27 CEO, PSA NE Asia - Managing Director China, -President, Pusan Newport Int'l Terminal -PSA International 等 CT 経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、H18 年より当社取締役を務めています	なし
きょうごく あきひろ 京極 明博	株式会社上組 八幡支店 アドバイザー	0	R2 ㈱上組 八幡支店 アドバイザー -同社 八幡支店長 -上組シガポール副支店長 等 H27 から R2 年まで当社代表取締役を務め、新たに取締役として決定されました	なし
リン チン チュアン Lin Chin Chuan	当社 取締役 CFO, PSA NE Asia	0	H27 CFO, PSA NE Asia -CFO, Europe & Mediterranean Region -PSA International 等 PSA NE Asia の CFO として豊富な知識と経験を有し、H27 年より当社取締役を務めています	なし
いしだ まなぶ 石田 学	当社 取締役 山九株式会社 若松支店 支店長	0	H28 山九㈱ 若松支店長 -同社 若松支店物流グループ GM -同社 北九州支店小倉流通センター長等 幅広い経験と専門性を有し、H28 年より当社取締役を務めています	なし
なぐち ひろし 那口 洋	日本通運株式会社 ひびき海運支店 支店長	0	R3 日本通運㈱ひびき海運支店支店長 -同社 門司海運支店 営業第3G 課長 -同社 日通国際物流(中国) 出向等 港湾業務における幅広い経験と専門性を有し、新たに取締役として決定されました	なし
いのまた ともみ 猪俣 智己	当社 取締役 日鉄物流八幡 株式会社 物流営業部長	0	R3 日鉄住金物流八幡㈱ 物流営業部長 -同社 若松営業所 所長 -同社 輸出入課 課長 豊かな経験と知識、業界への深い理解度を有し、H28 年より当社取締役を務めています	なし
つじ ともひさ 辻 誠信	当社 取締役 北九州市 港湾空港局 局長	0	R2 北九州市港湾空港局長 -大臣官房 公共事業調査室長 -関東地方整備局東京港湾事務所 等 行政で培った豊富な経験と知識を有し、R2 年より当社取締役を務めています	なし